

第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会
滋賀県開催準備委員会
第 9 回全国障害者スポーツ大会専門委員会 議事録（概要）

1 日時

令和 2 年(2020 年) 2 月 13 日(木) 10:00~11:40

2 場所

滋賀県大津合同庁舎 7 階 7-A 会議室

3 出席委員（五十音順、敬称略）

足立 勲、伊勢坊 美喜、小倉 繁昌、小野 ゆかり、川並 正幸、
菊井 吉之蒸、近藤 寛子、酒見 浄、高木 正二郎、中島 秀夫、
中西 敦子、永浜 明子、中村 浩治、中道 莉央、西山 克哉
(委員総数 19 名うち 4 名欠席)

※事務局：中嶋事務局長 他 8 名

4 配付資料

別添のとおり

5 会議概要

(1) 説明事項

※事務局から「第 24 回全国障害者スポーツ大会オープン競技選定（素案）」
について説明。

【質疑】

(委 員) オープン競技はどのように運営され、どのような人が参加され
ているのか。

(事 務 局) 運営主体は実施団体である。参加対象者は実施団体が決定され
るため、競技によって様々である。

※事務局から「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 県民運動アクションプロ
グラム（素案）」について説明。

【質疑】

(委 員) 5 ページに記載されている県民運動の趣旨が、アクションプログ
ラムに具体的に反映されているという認識でよいか。

(事務局) そうである。基本目標として3項目に具体化している。

現在は素案の段階であるが、市町等からの意見を反映した原案を作成した段階で、委員の皆様には再度意見照会させていただきたい。

※事務局から「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 文化プログラム実施基本方針(素案)」について説明。

【質疑】

(委員) スタンプラリーを実施するなどイベント会場を回る仕掛けを検討してほしい。

(事務局) 参考にさせていただく。

(委員) 陶芸家の協力を得て、会場で信楽焼体験ができれば楽しいのではないか。

(委員) 県外からの一般来場者の人数は把握されているか。

(事務局) 障スポでは約10万人程度で、多くの来県者が予想される。文化プログラムに多くの人に参加していただけるように工夫していきたい。

(委員) 県内と県外の来場者の数を把握できるとよい。

(委員) 公的な団体が主体のイベントばかりでなく、民間主催のイベントを取り込めると盛り上がる。早めに調整された方がよい。

(事務局) 文化プログラム実施基準では、原則として公的な団体またはそれに準ずる団体が実施主体とされており、民間等の取組が可能か調べたい。

(2) 報告事項

※事務局から「式典基本方針(案)について」、「警備・消防防災基本方針(案)について」、「市町競技施設整備費補助金について」、「障スポ会場地市町選定状況について」、「選手団アンケート結果について」報告。

(委員) 新国立競技場や成田空港は発達障害のある人がパニックを起こしたときに落ち着ける諸室を整備していると聞いた。滋賀県の施設においてもカームダウンできる諸室の整備を希望する。補助金の対象項目に加えてほしい。

(事務局) 補助金の対象については今後検討したい。

(委員) 市町の正規職員が減少している。県として、何か対応を考えているか。

(事務局) 県も同様の状況。職員だけでなく、ボランティアの協力も必要である。スポーツボランティアや東京オリンピック聖火リレーのボランティアを2024年の両大会に繋げていきたい。

(委員) 競技施設のバリアフリーについて、大会後も残る常設対応をお願いしたい。

バスケットボールと車いすバスケットボールを同時に新県立体育館で開催できるのか。

(事務局) 岩手県において同一施設で開催した実績があり、実施可能と判断している。

(委員) 車いすバスケットボールは、競技用車いすと日常用車いすのスペースの確保や搬入経路が必要なため、会場設営には気をつけてほしい。

(委員) 共生社会の実現には程遠い現状を日々感じている。両大会等を通じ、少しでも近づけていきたい。

(委員) 財政難ということもわかるが、バリアフリー等の対応はこの機を逃さず実施してほしい。クラウドファンディング等も有効と思われる。

(委員) バリアフリー等の対象を身体障害のみではなく、発達障害にも広げてはどうか。発達障害のある人に対し、体育館の隅に衝立等でスペースを確保するだけで落ち着ける。そのような工夫を周知することも大切と考える。できる範囲内でできる事を工夫すればよい。

スロープやエレベーターだけでないバリアフリーの概念を再検討する必要がある。

(事務局) 両大会後に繋がる取組を検討していく。

(委員) オリパラを機に子どものスポーツに対する関心も高まっていると感じている。教育機関とも連携をとり、子どもをどのように両大会に巻き込んでいくのが大切だろう。

県民運動アクションプログラムの視点として、障害のあるなしだけでなく、障害のある女性という視点でも検討すると、滋賀県らしさが出ると思われる。